

大阪府景気観測調査結果 (平成 13 年 10 ~ 12 月期)

調査結果の概要

〔景況は底ばいが続く〕

今期の業況は季節的要因からやや改善したが、14年1~3月期には再び悪化すると見込まれ、業種、規模を問わず、依然として底ばいの状況が続いている。

〔調査結果の要点(平成 13 年 10 ~ 12 月期)〕

業況判断...季節的要因により改善するも悪化基調が続く。

平成 13 年 10 ~ 12 月期の業況判断 D I (前期比)は - 32.7 で、前回調査(13 年 7 ~ 9 月期、 - 46.7)に比べて上昇した。ただし、景況上昇要因は「季節的要因」が 65.3%を占める一方で、下降要因は「内需の減退」と「販売・受注価格の下落」の割合が高い。また、業況判断を前年同期比でみると、D I が前回調査時の - 52.2 から - 55.4 へと低下しており、業況の悪化基調が続いている。

売上高...季節的要因により「増加」割合が高まり、D I は上昇。

売上高は、D I が - 33.3 で、前回調査(- 44.6)に比べて上昇した。業種別では、卸売業と小売業で大きく上昇したのに対して、建設業と不動産業では低下した。

製・商品単価及び原材料価格...単価は下落。ともに単価「下落」が増え、D I は低下した。

営業利益...減益企業が減少するも「赤字基調」が続く。

営業利益判断は、「黒字基調」が前回調査よりも増加し、「赤字基調」が減少したことから、D I は - 24.3 と前回調査(- 29.6)より上昇した。営業利益水準は、「増加」が前回調査よりも増え、「減少」が減ったことから、D I は - 36.4 と前回調査(- 43.4)より上昇した。

資金繰り...さらに厳しい。「窮屈」が増加し、D I は - 11.4 から - 13.9 へ低下した。

設備投資...投資意欲は減退。

設備投資(13 年度計画の 12 年度実績との比較)は、前年同期と比べて「減少」企業が増え、その投資目的についても「維持・補修」が中心で、「能力増強」の割合は大きく低下した。

雇用状況...過剰感がさらに強まり、雇用は減少。

雇用の過剰感が強まり(D I は 14.7 から 16.5 へ)、製造業、建設業、卸売業、不動産業では特に D I が高い。14 年 1 ~ 3 月期の雇用予定人員は、「増加」が「減少」を下回った。D I は - 18.3 となり、前回調査(- 16.1)よりも低下した。

来期の業況見通し...業況は再び悪化する見通し。

14 年 1 ~ 3 月期業況見通しは、D I が - 49.5 と、今期と比べて 16.8 ポイント低下する見通しである。規模別では、中小企業が大幅な悪化を見込んでいる。

[調査の方法]

1. 調査対象：事業所・企業統計調査の対象事業所から無作為に抽出した府内の民営事業所(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成13年12月中旬から下旬。
4. 回答企業数：1,949社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)					
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上	全体
製造業	698	30.8	30.6	19.1	13.1	6.5	100.0
非製造業	1,251	44.1	23.4	12.8	13.1	6.7	100.0
建設業	195	50.0	23.2	13.4	5.7	7.7	100.0
運輸・通信業	97	21.6	32.0	18.6	20.6	7.2	100.0
卸売業	271	44.6	24.7	13.7	11.4	5.5	100.0
小売業	221	67.4	17.4	4.1	6.9	4.1	100.0
飲食店	40	45.0	30.0	10.0	2.5	12.5	100.0
不動産業	72	61.1	23.6	9.7	5.6	0.0	100.0
サービス業	355	28.5	22.9	16.7	22.9	9.0	100.0
全業種計	1,949	39.3	25.9	15.1	13.1	6.6	100.0

規模別回答企業内訳

	企業数(社)	構成比(%)
大企業	269	13.8
中小企業	1,674	85.9
不明	6	0.3

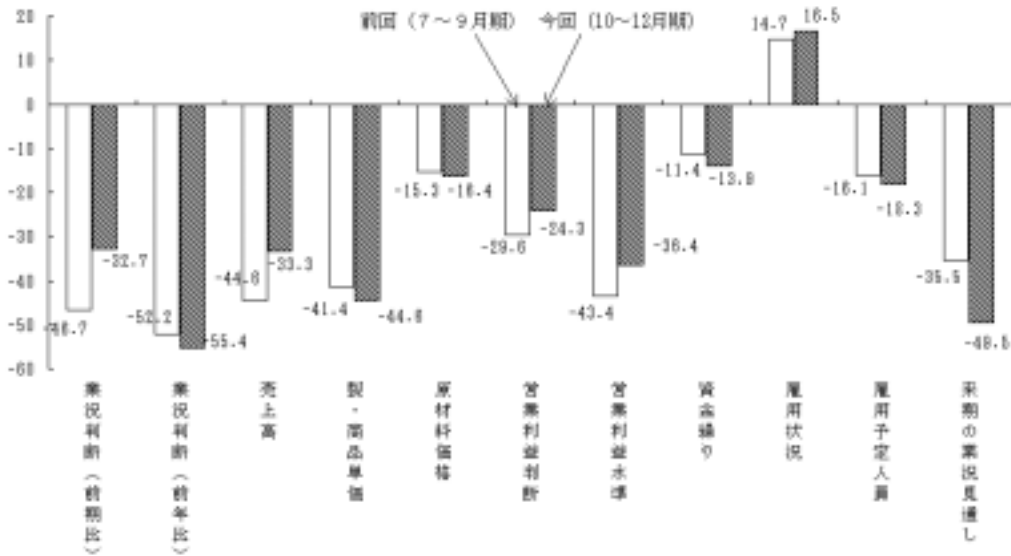
地域別回答企業内訳

	企業数(社)	構成比(%)
大阪市地域	1,093	56.1
北大阪地域	214	11.0
東大阪地域	339	17.4
南河内地域	81	4.2
泉州地域	222	11.4

1. 企業割合(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年より開始し、4年7~9月期以降は四半期ごとに実施。

DIは「上昇または増加等企業割合(%)」-「下降または減少等企業割合(%)」で、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

図1 主な項目のD I



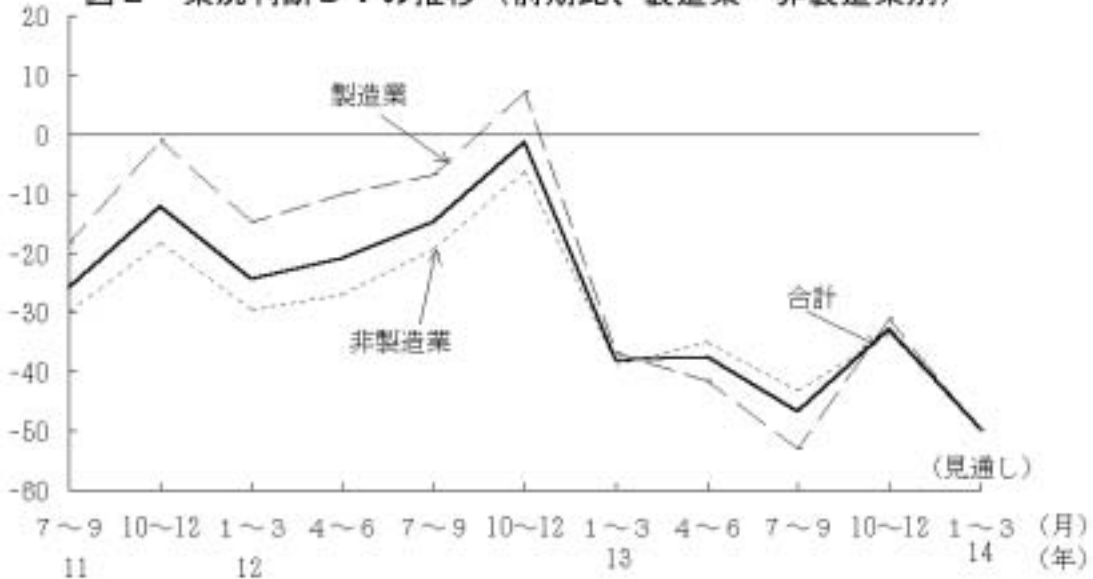
〔調査結果〕

1. 企業の業況判断

平成13年10~12月期業況判断(前期比)は、「上昇」が19.1%、「下降」が51.8%であり、DIは-32.7となった。前回調査(13年7~9月期、-46.7)と比べると、14.0ポイント改善した。前回調査時点における見通しとの関連をみると、1~3月期以降、3期連続で10ポイントを上回る下方修正であったが、10~12月期には前回調査時点の見通し(-35.5)は2.8ポイント上方修正された。

製造業、非製造業の別では、前回調査で水準の低かった製造業が-31.2と、前回調査(-53.0)よりも21.8ポイント改善し、4期ぶりに非製造業(-33.6)を上回った。非製造業の内訳を見ると、建設業と不動産業を除くすべての業種で改善が見られ、特に、卸売業、小売業、飲食店で改善幅が大きかった。

図2 業況判断DIの推移(前期比、製造業・非製造業別)



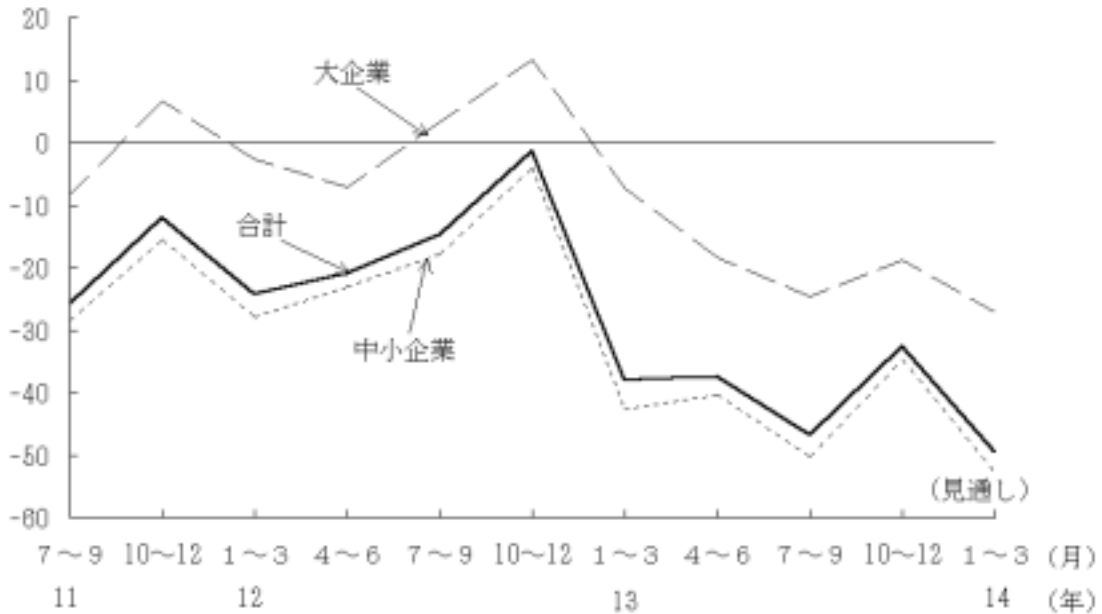
規模別では、大企業、中小企業ともに改善がみられたが、中小企業の改善幅が大きかった。

地域別では、すべての地域で業況判断が改善し、特に、南河内地域の改善幅が大きかった。南河内地域と泉州地域のD Iは、他地域よりも高く - 30 を上回った。一方、東大阪地域のD Iは - 35.5 と最も低かった。

10～12月期の業況判断を前年同期比でみると、D Iは - 55.4 で、前回調査(- 52.2)より悪化した。製造業、非製造業の別では、前期比では改善幅が大きかった製造業のD Iが - 62.2 と前回調査(- 52.2)よりも悪化しており、非製造業(- 51.5)を下回った。

《図1～3及び後掲表1-1、表1-2、表1-3参照》

図3 業況判断D Iの推移(前期比、規模別)



今期が上昇となった要因(2つまでの複数回答)としては、「季節的要因」が65.3%と圧倒的に高い割合を占め、「販売・受注価格の上昇」(22.0%)と「内需の回復」(8.7%)は前回調査よりも低い割合となった。

製造業、非製造業の別では、製造業で「季節的要因」の割合が69.3%と一層高い。

規模別では、大企業で「季節的要因」をあげる企業割合が69.1%と、中小企業(64.6%)よりも高く、「内需の回復」は1.8%にすぎない。

一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、「内需の減退」(52.6%)と「販売・受注価格の下落」(50.0%)が高い。

《図4、5及び後掲表2、3参照》

図4 上昇となった要因(2つまでの複数回答)

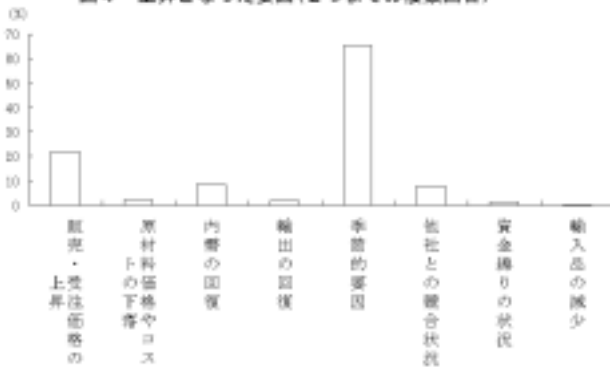
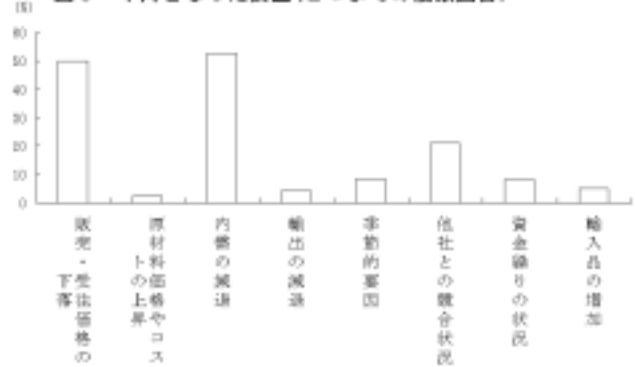


図5 下降となった要因(2つまでの複数回答)



以上を総合的に判断すると、今期の業況は季節的要因から前期よりも改善したが、前年同期比で見ると引き続き悪化している。需要低迷の下で販売・受注単価の低下が続いており、業況は基調としては悪化が続いている。

2. 出荷・売上高

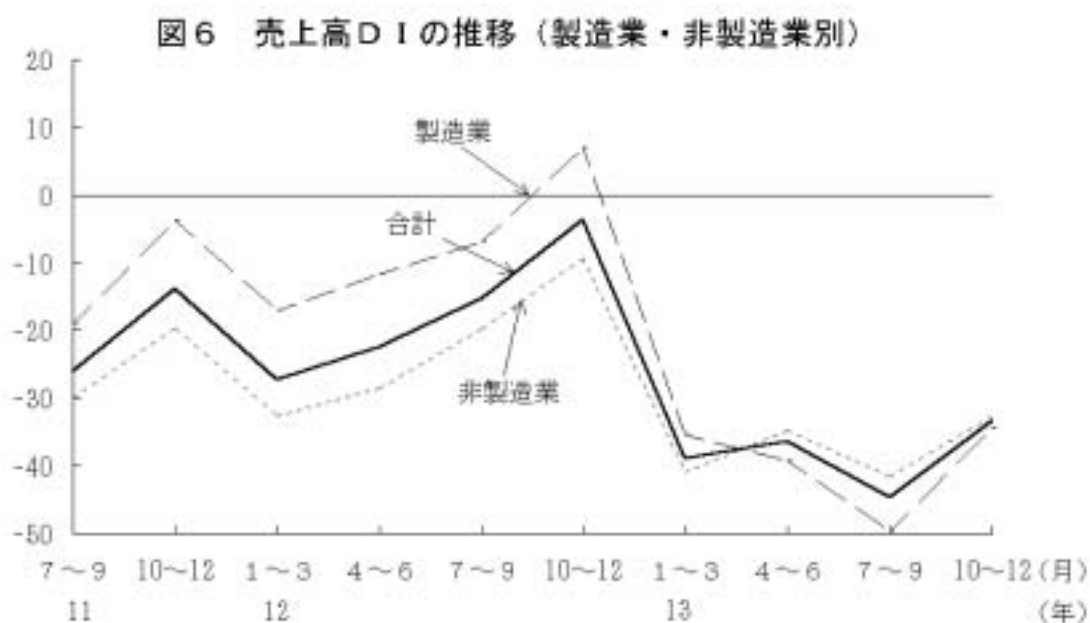
10～12月期の売上高は、D Iが - 33.3 で、前回調査(- 44.6)に比べて上昇した。これは、業況判断と同様に季節的要因によるものとみられる。

製造業、非製造業の別では、製造業が - 34.5、非製造業が - 32.6 と、ともに前回調査(- 49.7、- 41.6)より上昇した。非製造業のうち、卸売業と小売業ではそれぞれ21.8ポイント、16.4ポイントと大きく上昇したのに対して、建設業と不動産業では低下した。

規模別では、大企業が - 14.5、中小企業が - 36.1 と、ともに前回調査より上昇した。

地域別では、すべての地域で上昇した。その水準としては、東大阪地域が - 37.5 と府内5地域の中で最も低く、泉州地域は - 28.5 と最も高かった。

《図6及び後掲表4-1、4-2参照》



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

10～12月期の製・商品単価は「下落」が46.4%に達する一方で、「上昇」はわずかに1.8%であり、D Iは - 44.6 と、前回調査(- 41.4)に比べて低下した。

製造業、非製造業の別では、製造業が - 45.1 と前回調査よりも下落幅が大きかったために、非製造業(- 44.3)を再び下回った。非製造業のうち、建設業では「下落」が62.5%に達し、単価の下落が顕著である。

規模別では、大企業が - 36.0、中小企業が - 46.0 と、ともに前回調査(- 31.8、- 42.9)より低下した。

原材料価格は、「横ばい」が78.1%と最も多いものの、「下落」が前回調査よりも増加し、「上昇」が減少した結果、D Iは - 16.4 と、前回調査(- 15.3)に比べて低下した。

製造業、非製造業の別では、製造業が - 12.9、非製造業が - 19.8 となり、製造業では前回調査(- 9.2)より低下したものの、非製造業では前回調査(- 21.5)より上昇した。

規模別では、大企業が - 12.3、中小企業が - 16.8 となった。

《図1及び後掲表5、6参照》

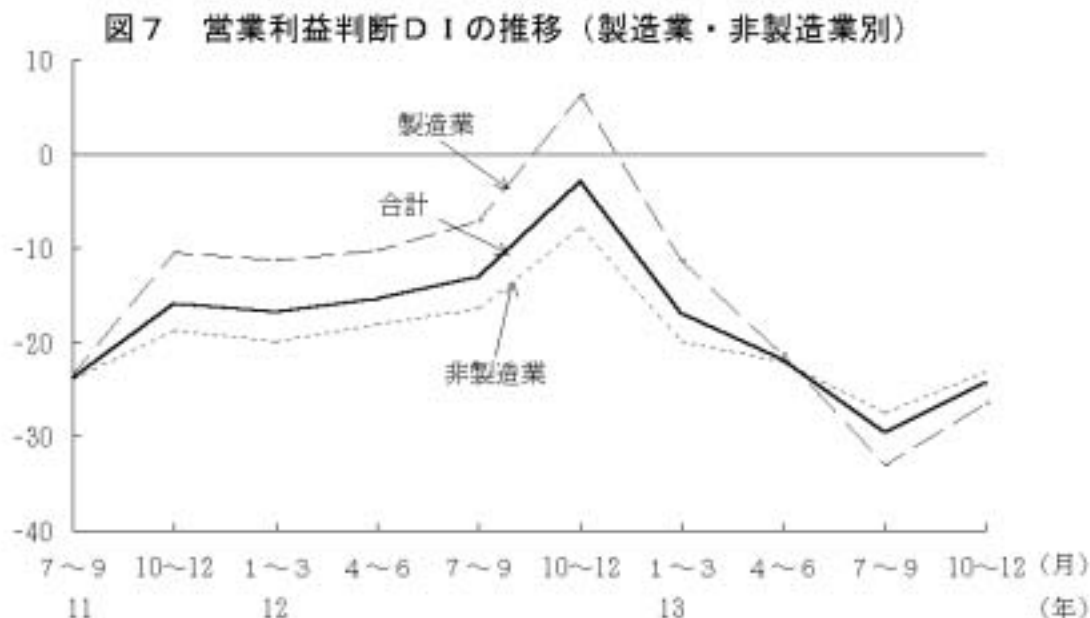
4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

10～12月期の営業利益判断は、「黒字基調」が17.7%から20.2%へと前回調査より増加し、「赤字基調」が47.3%から44.5%へと減少した結果、DIは-24.3と前回調査(-29.6)に比べて上昇した。

製造業、非製造業の別では、製造業が-26.5、非製造業が-23.1となり、ともに、前回調査(-33.1、-27.5)より上昇した。

規模別では、大企業が17.2、中小企業が-30.8となり、ともに、前回調査(13.4、-36.5)より上昇した。

《図7及び後掲表8参照》



10～12月期の営業利益水準は、「増加」が8.9%から13.3%へと前回調査より増え、「減少」が52.3%から49.7%へ減った結果、DIは-36.4と前回調査(-43.4)に比べて上昇した。

製造業、非製造業の別では、製造業が-40.3、非製造業は-34.2と、それぞれ6.1ポイント、7.5ポイント上昇した。

規模別では、大企業が-17.4、中小企業が-39.4となり、ともに、前回調査(-23.1、-46.7)より上昇した。

《図1及び後掲表7-1、表7-2参照》

10～12月期の資金繰りは、「窮屈」が前回調査時の37.3%から38.5%へと増加し、「順調」が25.9%から24.6%へと減少した結果、DIは-13.9と前回調査(-11.4)より低下した。

製造業、非製造業の別では、製造業が-15.3、非製造業は-13.1と、それぞれ4.4ポイント、1.4ポイント上昇した。

規模別では、大企業が30.1、中小企業が-20.7となり、ともに、前回調査(34.9、-18.9)より低下した。

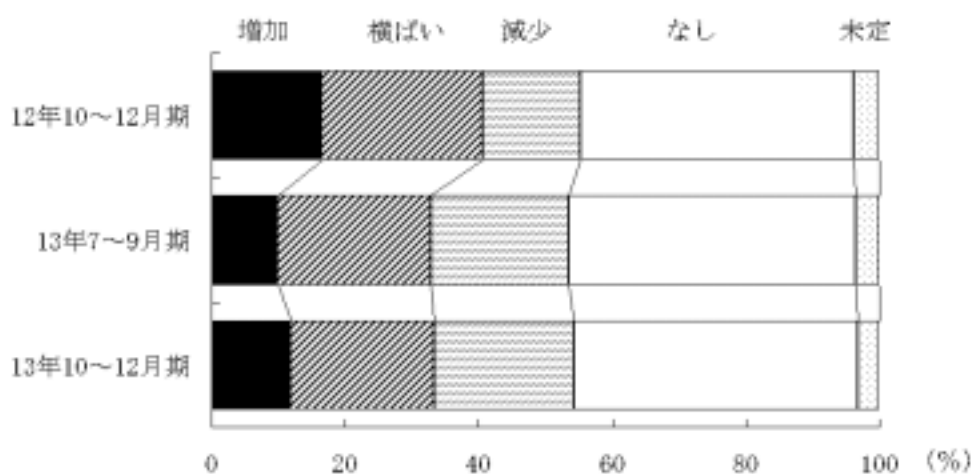
《図1及び後掲表8参照》

5. 設備投資とその主な目的

設備投資(13年度計画の12年度実績との比較)は、「増加」11.7%、「横ばい」21.6%、「減少」21.0%、「なし」42.4%、「未定」3.3%であった。これを前年同期(12年10～12月期における12年度計画の11年度実績との比較)と比べると、「増加」が4.8ポイント低下している一方で、「減少」が6.3ポイ

ント、「なし」が1.5ポイント上昇しており、前年同期と比べると、設備投資意欲は減退している。
 《図8及び後掲表9参照》

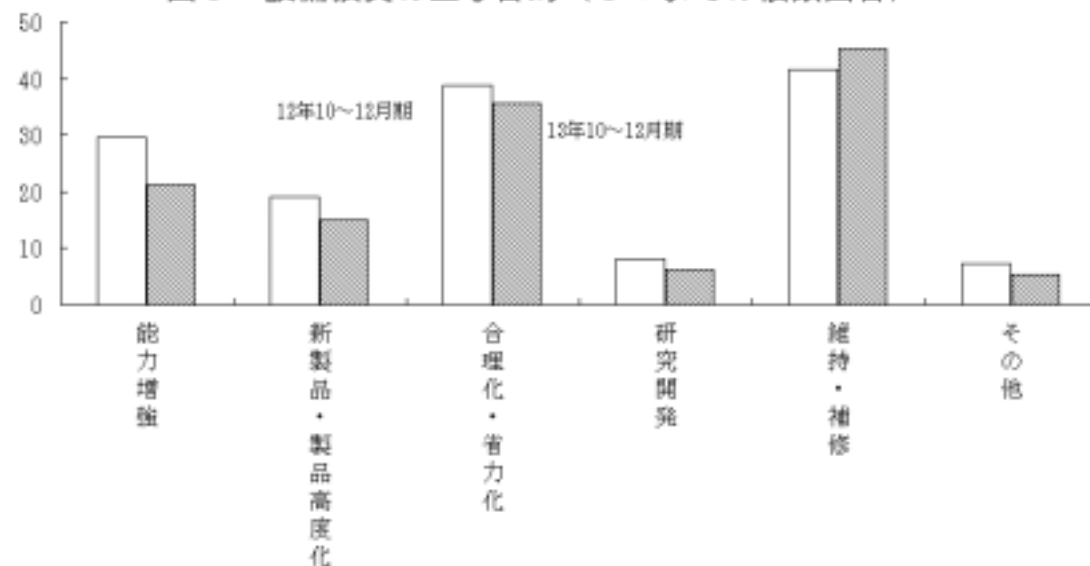
図8 設備投資



設備投資の主な目的は、「維持・補修」が45.3%と最も多く、次いで「合理化・省力化」(35.6%)、「能力増強」(21.3%)となった。前年同期と比べると、「維持・補修」の割合が上昇したのに対して、他の項目はすべて割合が低下している。特に、「能力増強」は、12年10~12月期の29.6%に比べて8.3ポイントと大きく低下した。

《図9及び後掲表10参照》

図9 設備投資の主な目的（3つまでの複数回答）



6. 雇用状況、雇用予定人員

10~12月期の雇用状況をみると、「過剰」(29.7%)が「不足」(13.2%)を上回った。D Iは16.5と、前回調査(14.7)よりもさらに過剰感が強まった。

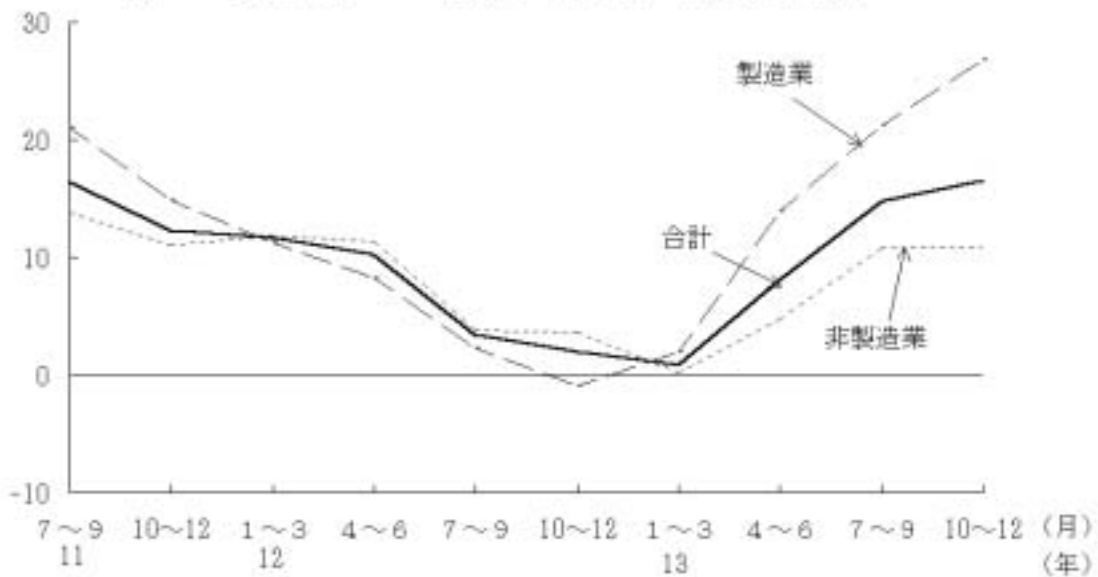
製造業、非製造業の別では、製造業ではD Iが26.8と前回調査よりも5.6ポイント過剰感が強まったのに対して、非製造業では10.8と横ばいであった。ただし、その内訳としては建設業、卸売業、不動産業が20を超えるD Iであるのに対して、運輸・通信業、小売業、サービス業ではわずかなプラス

にとどまっている。

規模別では、大企業が前回調査時の13.0から20.1へと過剰感が急激に強まっているが、中小企業では15.0から16.2へと過剰感の強まりは緩やかである。

《図10及び後掲表11参照》

図10 雇用過剰DIの推移（製造業・非製造業別）



雇用過剰DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合。

14年1~3月期の雇用予定人員は、「増加」(4.5%)が「減少」(22.8%)を下回った。DIは-18.3となり、前回調査(-16.1)よりも低下した。

製造業、非製造業の別では、製造業が-22.8と、前回調査(-19.7)より3.1ポイント低下した。非製造業では、すべての業種がマイナスであり、卸売業を除きDIが低下した。

規模別では、大企業では「減少」が32.1%と、中小企業(21.3%)よりも高い割合である。

《図1及び後掲表12参照》

7. 来期の業況見通し

14年1~3月期の業況見通しは、DIが-49.5と、今期と比べて16.8ポイント悪化する見通しである。

製造業、非製造業の別では、製造業が-49.9、非製造業が-49.3と、今期よりもそれぞれ18.7ポイント、15.7ポイントの悪化を見込んでいる。非製造業では不動産を除くすべての業種で悪化する見通しである。

規模別では、大企業が今期の-18.8から-27.1へと8.3ポイントの小幅な悪化を見込むのに対し、中小企業では-32.7から-52.9へと20.2%の大幅な悪化が見込まれる。

《図2、3及び後掲表13-1、13-2参照》